

第3部 教育機関・学協会における男女共同参画の動向

日本学術会議は、近年の高等教育を受ける女性の増加にもかかわらず、教育・研究機関における女性研究者が依然として少ない状況を問題視し、これまでさまざまな働きかけを行ってきた。すなわち、昭和50年代から女性研究者の地位向上についての要望を出して問題提起を行ったのに始まり、平成6年には第15期日本学術会議として「女性科学者の環境改善の緊急性についての提言」を提出し、さらに第17期には、「女性科学者の環境改善の具体的措置について」の要望と「日本学術会議における男女共同参画の推進について」の声明を発表して、第18期候補者の推薦にあたって女性候補者の積極的推挙を各学協会に要望するなどである。

第18期にはジェンダー問題の多角的検討特別委員会が設けられ、第1部から第7部まですべての部から選出された委員を中心にさまざまな領域における女性研究者の動向の報告および問題の検討が行なわれてきた。また平行してワーキンググループも設置され、具体的な問題の解決をめざしてシンポジウムの開催や実態調査が行なわれてもきた。

第18期に行われた声明を受けて、日本学術会議会員選出管理会は第19期以降の会員選出に当たり、学術研究団体の登録のための「学術研究団体の登録カード」の様式を改め、会員、役員、機関誌の編集委員の男女別の構成について記入を求めることとした。この結果、学協会における女性会員の比率や、役員等への参画の状況が、はじめて統一的に把握できることとなった。さらに、その際、最近3年間(平成10年から平成14年)の動向の記入を求め、女性の参加がどのように変化してきたかについても多少の資料を得ることを期した。

ジェンダー問題の多角的検討特別委員会では、その活動の一環として、学術研究団体から回答された資料について、集計と分析を行ない、学協会における男女共同参画の動向を明らかにすることとした。ここに、その結果の一端を報告する。なお参考資料として、教育機関における女性教員の動向についてもあわせて報告し、教育・研究環境における女性の状況を概観することとした。

I 教育機関における女性教員の動向

学術団体の動向に先立って、まず各種教育機関における学生および教員の女性比率を展望する。文部科学省の調査(文部科学統計要覧)から、平成10年度および平成13年度の学生および教員の女性比率は、表1表2のとおりである。

表 1 平成 10 年度 教育機関別学生及び教員の女性比率

区 分		学校数	教員数 計	教員 女性比率	在籍学生(生徒) 女性比率
幼稚園	国 立	49	305	89.2	50.0
	公 立	6,030	24,994	97.3	48.9
	私 立	8,524	79,388	93.1	49.4
	平 均			93.2	49.4
小学校	国 立	73	1,769	23.3	49.8
	公 立	24,051	410,690	62.5	48.7
	私 立	171	3,221	49.7	61.0
	平 均			45.1	52.8
中学校	国 立	78	1,685	22.1	49.6
	公 立	10,497	252,944	40.9	48.5
	私 立	661	12,100	35.1	54.9
	平 均			32.7	51.0
高等学校	国 立	17	643	20.2	48.3
	公 立	4,160	209,277	24.7	49.5
	私 立	1,316	63,387	24.9	50.7
	平 均			23.3	48.5
短期大学	国 立	25	888	38.1	84.5
	公 立	60	2,133	49.1	90.8
	私 立	503	16,019	41.0	90.2
	平 均			42.7	88.5
大学	国 立	99	59,557	8.5	31.3
	公 立	61	9,420	16.7	45.3
	私 立	444	75,333	14.8	35.5
	平 均			13.3	37.4
(再掲)大 学 院	国 立	98	43,974	5.8	22.5
	公 立	41	5,321	9.6	27.9
	私 立	299	25,890	7.0	28.8
	平 均			7.5	26.4

(注) 平成 10 年 5 月 1 日現在である。平成 11 年版 文部科学統計要覧・文部統計要覧より
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html 参照できます)

「大学院」は、大学の再掲で、学校数欄は大学院を設置する大学数、在学者数欄は大学院(修士課程・博士課程)の学生数及び教員数の本務者欄は大学院担当者(大学院を本務とする教員を含む。)数である。

表2 平成13年度 教育機関別学生及び教員の女性比率

区分	学校数	教員数	教員	在籍学生(生徒)	
			計	女性比率	女性比率
幼稚園	国立	49	319	89.7	49.9
	公立	5,883	25,583	97.2	49.2
	私立	8,443	80,801	93.0	49.4
	平均			93.3	49.5
小学校	国立	73	1,779	26.0	50.0
	公立	23,719	402,802	62.7	48.7
	私立	172	3,248	49.4	60.8
	平均			46.0	53.2
中学校	国立	76	1,653	23.4	49.8
	公立	10,429	241,526	41.0	48.5
	私立	686	12,315	36.0	54.1
	平均			33.5	50.8
高等学校	国立	15	601	20.1	49.9
	公立	4,146	204,015	26.4	50.1
	私立	1,318	61,932	25.3	48.7
	平均			23.9	49.6
短期大学	国立	19	610	34.9	81.6
	公立	51	1,769	51.8	90.2
	私立	489	13,259	44.1	89.4
	平均			43.6	87.1
大学	国立	99	60,973	9.5	32.9
	公立	74	10,769	20.1	48.7
	私立	496	80,830	16.7	37.7
	平均			15.4	39.8
(再掲)大学院	国立	99	48,024	7.4	25.5
	公立	56	6,148	11.4	32.2
	私立	339	29,288	8.3	29.8
	平均			9.0	29.2

(注) 平成13年5月1日現在である。平成14年版 文部科学統計要覧・文部統計要覧より
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html 参照できます)

「大学院」は、大学の再掲で、学校数欄は大学院を設置する大学数、在学者数欄は大学院(修士課程・博士課程)の学生数及び教員数の本務者欄は大学院担当者(大学院を本務とする教員を含む。)数である。

ここで注目されるのは、次の諸点である。

- * 幼稚園では圧倒的に女性教員が多く(恐らく保育園でも同様であろう)、以後、小学校、中学、高校と学年が高くなるに従って女性教員比率は低下していく。
これら教育機関の学生は全体的には男女ほぼ半数である。にもかかわらず、教員においてこうした男女比率の偏り——男性教員率増がある事実は注目すべきである。
- * 小中学レベルでもうひとつ注目されるのは、国立学校における女性教員比率の低さ、換言すれば男性教員の多さである。これらの学校の多くは国立大学付属校であろうと推定されるが、その種の学校での女性教員率の低さ、換言すれば男性教員優位は意味深長である。恵まれたステイタスの高いところには男性教員が優先され女性教員は登用されにくい状況を反映しているのではないか。
- * 女性教員比率の低下は高校で一旦とまり、短期大学で女性教員比率は上昇する。
これには、短期大学の学生が大きく女子に偏っており、保育、栄養、衣服などいわゆる“女子向き”の教科が多いことがその一因であろう。
- * 女性教員比率は(短期大学で部分的に一時上昇するものの)その後、大学、大学院での女性教員比率は著しい低下をみせる。教員の男性比率の高さは、女子学生比率が大学で平均 40%、大学院においても平均 29%であることと著しい対比をなし、女性教員の登用の少なさは歴然といえよう。

では、この3年間に女性教員比率は変化しているのであろうか？ 平成10年度(表1)と平成13年度(表2)の女性教員比率を抜き出し、教育機関別に比較してみる(表3)。

大学、大学院でわずかな増加がみられるものの、全体的に女性教員比率は概して大きな変化(増加)はない。女性の高学歴化、教育機関における女子の多さを考えると変化は極めて鈍いといえよう。

表3 女性教員比率の平成10年度と平成13年度の比較

区分		平成13年度 教員女性比率	平成10年度 教員女性比率
幼稚園	国立	89.7	89.2
	公立	97.2	97.3
	私立	93.0	93.1
	平均	93.3	93.2
小学校	国立	26.0	23.3
	公立	62.7	62.5
	私立	49.4	49.7
	平均	46.0	45.1
中学校	国立	23.4	22.1
	公立	41.0	40.9
	私立	36.0	35.1
	平均	33.5	32.7
高等学校	国立	20.1	20.2
	公立	26.4	24.7
	私立	25.3	24.9
	平均	23.9	23.3
短期大学	国立	34.9	38.1
	公立	51.8	49.1
	私立	44.1	41.0
	平均	43.6	42.7
大学	国立	9.5	8.5
	公立	20.1	16.7
	私立	16.7	14.8
	平均	15.4	13.3
(再掲)大学院	国立	7.4	5.8
	公立	11.4	9.6
	私立	8.3	7.0
	平均	9.0	7.5

(注) 平成13年5月1日現在である。平成14年版 文部科学統計要覧・文部統計要覧より
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html 参照できます)

「大学院」は、大学の再掲で、学校数欄は大学院を設置する大学数、在学者数欄は大学院(修士課程・博士課程)の学生数及び教員数の本務者欄は大学院担当者(大学院を本務とする教員を含む。)数である。